

# I. 学校法人の概要

## 1. 経営理念と経営目標

本学園は、すべての教職員の教育、研究及び社会貢献等の諸活動における「行動規範」として、次のとおり「経営理念」と「経営目標」を掲げています。

- |       |  |
|-------|--|
| ①経営理念 | <i>For all the students</i> ～ すべての学生生徒のために ～ |
| ②経営目標 | 情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。           |

## 2. 経営計画

今日の学校経営を取り巻く厳しい環境の中で、人材育成、研究成果の還元等の様々な社会のニーズに対して主体的、そして機動的に対応していくため、平成10年度以降、6次にわたるマスタープラン（中期経営計画、以下「MP」と記載）を策定してきました。この計画に基づいて、毎年、教育改善や就職支援強化、研究高度化等に関わる多くのアクションプログラム（単年度行動計画、以下「AP」と記載）を策定・実行し、実施結果を総括した上で次期に向けた課題を設定して、一層の関係取組の実質化・高度化に努めています。これまで、各設置校、学部・学科、事務局等全体のAPは累計で4,200件に達し、これらの取組によって、「経営理念」や「経営目標」の具現化が図られています。

## 3. 第6次MPの経営戦略（総合的目標）

現行計画である第6次MP策定においては、理事長から大学・短大学長、高校校長及び法人・大学事務局長へ諮問がなされ、「第5次計画を一段と発展・実質化させ、更に計画実現性を向上させることによって、学園全体の『質への転換』を図ること」をテーマに計画原案の策定に着手しました。

この諮問に沿って、平成24年6月、第6次マスタープラン策定委員会を設け、当経営計画の財政的支援計画となる第3次中長期財政計画（改訂）の議論を併行し、理事長へ両計画原案を答申、第299回理事会（平成25年3月22日）において承認・決定しています。この第6次MPにおいて、基本戦略を次のとおり定めています。

- |   |
|---|
| ①学園の ima（今）：information & message from academia を伝える広報・募集活動によって、志願者の増加と入学者の安定的確保を図る。（募集力強化） |
| ②丁寧な教育とその成果に対する質保証を徹底し、教育付加価値を向上させる。（教育力発揮）   |
| ③情報・環境・モノづくりを中心とする領域で特色ある研究を展開し、学園のステイタスアップを図る。（研究高度化）                                      |
| ④キャリア教育と就職支援を充実し、学生生徒の満足度を向上させる。（就職力強化）   |
| ⑤財政基盤の安定化と組織の活性化によって、計画実現を図る。（経営力強化）  |
- 以上の基本戦略に基づき、各設置校、学部・学科、事務局等が自主・自律的に単年度行動計画（AP）を策定し、PDCA（Plan - Do - Check - Action）サイクルによって、計画実現性を高め、継続的な改革・改善と成果の拡大に努める。

#### 4. 経営と学校運営の体制

学校法人の理事会・評議員会に対しては、私立学校法を始め私学関連諸法規によって、自主性が尊重されている一方で、経営の主体的改善やその結果責任が強く求められています。

本学園では、この趣旨に添って、理事会の権限の明確化及び経営機能の強化を図り、監査法人と監事の連携強化等によって、経営活動及び教育研究活動、並びに財産状況のチェック機能等の充実を図っています。役員（理事、監事）には公的機関、地元財界等から学識経験者や企業経営者を招いて、豊富な経験や高い見識を結集し、また、評議員には、卒業生及び学生のご父母を招請し、教育ニーズを的確に把握して、社会の要請に一層迅速・的確に応える学校経営を目指しています。

なお、当年度の理事会等の業務執行及び財務運営の監査においては、後述（48頁「Ⅲ. 財務の概要 1. 監査手続」）のとおり、経営及び財務管理は私立学校法、私学振興助成法及び学校法人会計基準に則して適正に行われていることが確認されました。

##### (1) 役員等の状況

(平成27年3月31日現在)

役員等区分	定数	実数	選任条項別実数*1
理事	9～13	12	1号2名、2号2名、3号8名
監事	2～3	2	
評議員	19～27	24	1号4名、2号3名、3号3名、4号14名

\*1 1号理事：学長・校長、2号理事：評議員、3号理事：学識経験者

1号評議員：学長・校長・教職員、同2号：卒業生、同3号：父母、同4号：学識経験者

##### (2) 教職員の状況

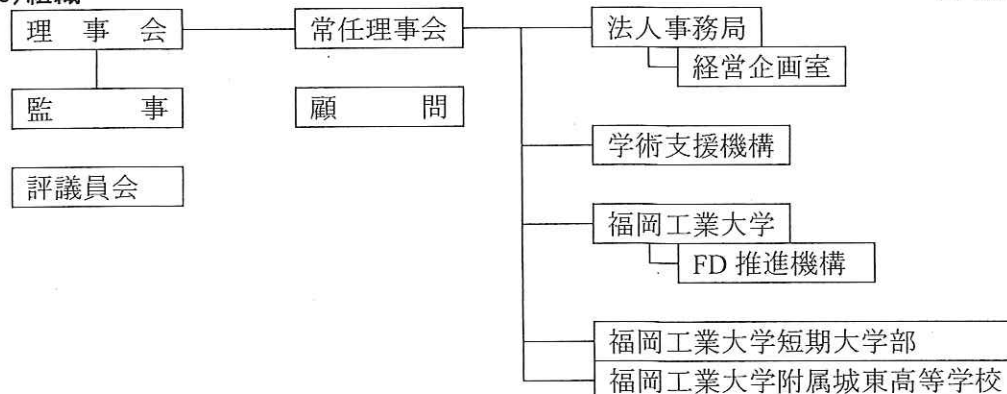
(平成27年5月1日現在)

設置学部等	26年度 教職員数				27年度 教職員数			
	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比*4	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比
福岡工業大学*2	147(29.2)	1	139	33	144(30.6)	△3	141	2
工学部	61(26.6)	1	—	—	59(28.9)	△2	—	—
情報工学部	56(31.6)	0	—	—	56(32.4)	0	—	—
社会環境学部	30(25.6)	0	—	—	29(26.5)	△1	—	—
福岡工業大学短期大学部	15(26.9)	0	9	2	15(26.3)	0	9	0
情報メディア学科	9(30.3)	0	—	—	9(30.1)	0	—	—
ビジネス情報学科	6(21.7)	0	—	—	6(20.7)	0	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	88(23.0)	3	15	9	87(23.3)	△1	12	△3
合計	250(26.9)	4	163	44	246(27.8)	△4	162	△1

\*2 大学教員には特任を含む \*3 ( )内は教員一人当たり学生数 \*4 派遣職員雇用形態変更による増加

##### (3) 組織

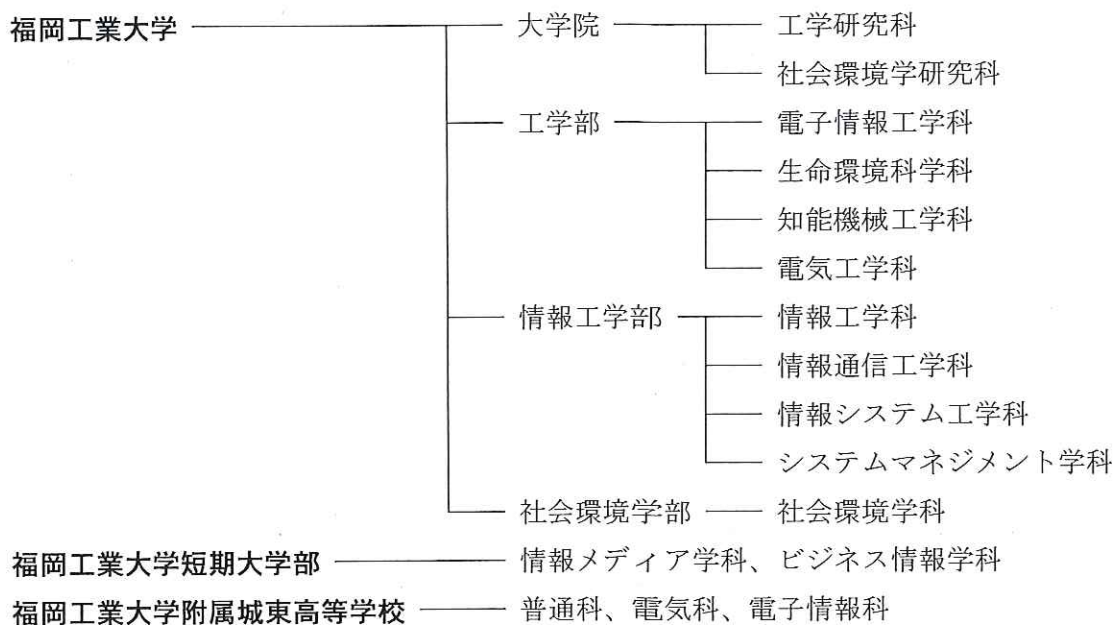
(平成27年5月1日現在)





## 5. 設置学部等、学生・生徒数

### (1) 学部・学科等の構成



### (2) 学生・生徒数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

設置学部等	26 年度 学生・生徒数					27 年度 学生・生徒数			
	定員	現員	定員 充足率	H25 現員	前年 比較	定員	現員	定員 充足率	前年 比較
福岡工業大学	3,520	4,291	1.22	4,318	△ 27	3,605	4,411	1.22	120
工学部	1,360	1,622	1.19	1,661	△ 39	1,400	1,702	1.22	80
電子情報工学科	320	377	1.18	380	△ 3	330	397	1.20	20
生命環境科学科	320	387	1.21	409	△ 22	330	390	1.18	3
知能機械工学科	400	476	1.19	491	△ 15	410	513	1.25	37
電気工学科	320	382	1.19	381	1	330	402	1.22	20
情報工学部	1,360	1,771	1.30	1,744	27	1,395	1,816	1.30	45
情報工学科	480	613	1.28	594	19	490	614	1.25	1
情報通信工学科	320	421	1.32	414	7	330	445	1.35	24
情報システム工学科	320	417	1.30	418	△ 1	330	430	1.30	13
システムマネジメント学科	240	320	1.33	318	2	245	327	1.33	7
社会環境学部・社会環境学科	660	756	1.15	755	1	670	769	1.15	13
工学研究科 (修士)	116	118	1.02	128	△ 10	116	105	0.91	△ 13
工学研究科 (博士)	12	13	1.08	19	△ 6	12	10	0.83	△ 3
社会環境学研究科 (修士)	12	11	0.92	11	0	12	9	0.75	△ 2
福岡工業大学短期大学部	320	403	1.26	377	26	320	395	1.23	△ 8
情報メディア学科	210	273	1.30	262	11	210	271	1.29	△ 2
ビジネス情報学科	110	130	1.18	115	15	110	124	1.13	△ 6
福岡工業大学附属城東高等学校	1,650	2,024	1.23	1,967	57	1,650	2,023	1.23	△ 1
合計	5,490	6,718	1.22	6,662	56	5,575	6,829	1.22	111

## 6. 学校法人の沿革（学校・学部・学科等設置、組織変更等）

### (1) 沿革

年 月	学校、学部等の開設、名称変更等<当該趣旨>
昭和 29 年 4 月	福岡高等無線電信学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和 35 年 4 月	福岡電子工業短期大学開設
昭和 38 年 4 月	福岡電波学園電子工業大学開学、同工学部開設
昭和 41 年 4 月	大学名称を「福岡工業大学」に変更、短期大学名称を「福岡工業短期大学」に変更
昭和 48 年 9 月	法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に変更
昭和 49 年 8 月	高校の名称を「福岡工業大学附属高等学校」に変更
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）開設
平成 9 年 4 月	大学に情報工学部を開設
平成 11 年 4 月	大学院工学研究科（博士後期課程）開設
平成 13 年 4 月	大学に社会環境学部を開設 高校の名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更
平成 14 年 4 月	短期大学の名称を「福岡工業大学短期大学部」に変更
平成 17 年 4 月	短期大学部電子情報システム学科を情報メディア学科に、OA 情報システム学科をビジネス情報学科に名称変更
平成 19 年 4 月	大学院社会環境学研究科（修士課程）開設
平成 21 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）「機能材料工学専攻」を「生命環境科学専攻」に改組
平成 22 年 4 月	FD*1 推進機構を設置 *1 Faculty Development
平成 25 年 4 月	改革推進室を経営企画室と改称<経営計画策定とその実現性向上> 国際交流支援室を国際戦略室と改称<国のグローバル戦略への適応>
平成 26 年 4 月	先端技術地域連携センターを設置<研究成果の地域社会への還元> 大学・地域連携推進室を設置<外部連携による地域発展への貢献>
平成 27 年 4 月	大学の入学定員を 830 名から 915 名（工学部 380 名・情報工学部 375 名・社会環境学部 160 名）に変更<学生定員の実質化（志願者ニーズへの適応）> 教養力育成センターを設置<教養教育の見直しとその教育方法等改善>

### (2) 校舎等施設の整備

年 月	施設・設備等の名称、用途等<当該趣旨>
昭和 61 年 6 月	本部棟竣工（法人本部・事務局、図書館、エクステンションセンターなど） 附属高校体育館竣工（武道場を含む）
昭和 61 年 7 月	附属高校校舎竣工 大学クラブハウス竣工
昭和 63 年 3 月	新宮総合グラウンド竣工（野球場、ラグビー・サッカー場）
平成 3 年 1 月	1 号館（現 C 棟）竣工（情報工学部、学生ホールなど）
平成 5 年 3 月	女子寮（コスモス寮）竣工
平成 11 年 2 月	α 棟竣工（モノづくりセンター、キャリアサポートセンター、多目的ホールなど）
平成 12 年 10 月	FIT アリーナ竣工（多目的ホール兼体育館、トレーニングセンター）



平成 12 年 10 月	附属高校課外教育施設 (B2 新棟) 竣工
平成 13 年 2 月	A 棟竣工 (工学部、社会環境学部など)
平成 15 年 10 月	新学生寮 (坦心寮) 竣工
平成 16 年 1 月	B 棟竣工 (情報工学部、短期大学部、情報処理センター、研究所、学生サービスセンターなど)
平成 16 年 3 月	附属高校セミナーハウス (上善荘) 竣工
平成 16 年 7 月	D 棟竣工 (工学部、情報工学部、工作センターなど)
平成 16 年 8 月	大学高電圧実験棟、車庫棟、駐輪場竣工
平成 21 年 1 月	附属高校校舎内外装全面改修・増築 (生徒数増加に伴う教室増など)
平成 23 年 3 月	FIT ホール竣工 (多目的ホールなど)
	運動場用地取得 (福岡市塩浜約 1 万坪)
平成 24 年 3 月	塩浜総合グラウンド竣工 (野球場、室内練習場、多目的グラウンドなど)
平成 24 年 4 月	FIT トレーニング棟竣工
	FIT セミナーハウス土地・建物取得 (大分県由布市湯布院町)
平成 24 年 8 月	FIT セミナーハウス竣工<学外合宿研修 (人間性教育) への対応>
平成 24 年 12 月	FIT セミナーハウス隣地 (駐車場用地、3,695 m <sup>2</sup> ) 取得
平成 26 年 2 月	D 棟南側隣地 (駐輪・駐車場用地、684 m <sup>2</sup> ) の取得
4 月	守衛室 (52.26 m <sup>2</sup> ) 建替・周辺整備
9 月	FIT アリーナ西側隣地 (運動場用地、2,307.89 m <sup>2</sup> ) の取得
平成 27 年 4 月	おとめが池 (4,690 m <sup>2</sup> ) 護岸整備<学生休息地・環境教育フィールドの拡大>